

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地 1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑 山 幹 男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地 1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 岡 本 和 大

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	6,625,856	6,170,877	6,411,571	6,709,305	6,908,460
経常利益 (千円)	338,354	268,301	325,232	166,199	569,598
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	280,861	158,962	163,142	159,670	406,465
包括利益 (千円)	309,115	180,093	190,054	107,244	375,457
純資産額 (千円)	2,041,509	2,157,546	2,251,706	2,125,684	2,498,798
総資産額 (千円)	8,343,309	8,163,211	8,730,766	8,201,184	8,577,400
1株当たり純資産額 (円)	160.46	169.62	177.06	167.19	196.65
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	22.07	12.50	12.83	12.56	31.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.5	26.4	25.8	25.9	29.1
自己資本利益率 (%)	14.6	7.6	7.4		17.6
株価収益率 (倍)	6.6	12.2	12.6		8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,912	260,167	492,710	560,419	746,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,179	144,182	155,853	94,722	145,587
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,407	265,248	55,642	617,169	625,660
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,172,393	1,037,236	1,442,633	1,301,340	1,272,145
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	299 [93]	285 [83]	274 [86]	263 [94]	277 [96]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 第67期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	6,480,418	6,076,293	6,305,403	6,600,592	6,821,504
経常利益 (千円)	328,964	262,115	302,561	155,768	549,852
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	125,430	151,730	146,640	167,110	396,192
資本金 (千円)	643,099	643,099	643,099	643,099	643,099
発行済株式総数 (株)	12,861,992	12,861,992	12,861,992	12,861,992	12,861,992
純資産額 (千円)	2,123,077	2,226,372	2,312,664	2,165,619	2,575,369
総資産額 (千円)	8,411,821	8,212,412	8,741,116	8,183,698	8,538,980
1株当たり純資産額 (円)	166.87	175.03	181.85	170.33	202.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	()	5.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	9.86	11.93	11.53	13.14	31.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.2	27.1	26.5	26.5	30.2
自己資本利益率 (%)	6.0	7.0	6.5		16.7
株価収益率 (倍)	14.8	12.7	14.0		8.7
配当性向 (%)	50.7	41.9	43.4		16.0
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	290 [88]	278 [82]	267 [85]	255 [92]	271 [94]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第67期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第67期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年3月	株式会社日本ラテックス工業所を葛飾区本田川端町(現在の葛飾区東立石)に設立し、葛飾工場としてコンドームの製造開始。
昭和36年7月	株式会社日本ラテックス工業所より不二ラテックス株式会社に商号変更。
昭和40年12月	栃木工場(栃木県栃木市)を設置。
昭和45年12月	ロニーベンディング産業株式会社(現・不二ライフ株式会社)を栃木県栃木市に設立し、医療用具の販売開始(現・連結子会社)。
昭和47年8月	本社(東京都千代田区)を移転。
昭和49年1月	フジ化工株式会社を吸収合併、真岡工場(栃木県真岡市)を設置し、ゴム手袋の製造を継承。
昭和50年4月	名古屋営業所を設置。
昭和52年11月	子宮内避妊器具(I・U・D)の製造開始。
昭和55年1月	分娩介助管(オバタメトロ)の製造開始。
昭和55年9月	社団法人日本証券業協会(東京地区協会)の店頭登録銘柄に指定。
昭和55年10月	不二精器株式会社(現・当社と合併)を東京都千代田区に設立し、ショックアブソーバ(緩衝器)の販売開始。
昭和56年4月	福岡営業所を設置。
昭和56年5月	不二精器株式会社は新栃木工場(栃木県栃木市)を設置し、ショックアブソーバの開発、製造開始。
昭和57年11月	本社新社屋完成。
昭和58年7月	不二精器株式会社は沼和田工場(栃木県栃木市)を設置し、ロータリーダンパーの開発、製造開始。
平成4年8月	日本初のブランドコンドーム(ミチコ・ロンドン)発売。
平成7年7月	栃木工場においてISO9002認証取得。
平成10年1月	不二精器株式会社ISO9001認証取得。
平成11年12月	食品用包材発売。
平成12年9月	株式会社サークルラバーを吸収合併。真岡工場でゴム風船の印刷加工を開始。
平成13年4月	不二精器株式会社は新栃木工場(現・新栃木物流倉庫)と沼和田工場を併合し、新たに新栃木工場(栃木県栃木市)を設置。
平成14年4月	不二精器株式会社を吸収合併。
平成15年8月	栃木工場においてISO9002から9001へ移行。
平成16年1月	新栃木工場においてISO14001認証取得。
平成16年7月	栃木工場においてISO13485認証取得。
平成16年9月	中国で貿易業務を行うFUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	栃木工場においてISO14001 認証取得。
平成17年6月	新栃木工場増築完成、翌7月操業開始。
平成17年9月	"震度7"対応の不動王シリーズ(家具転倒防止器具)の販売を開始
平成18年10月	真岡工場(うち医療機器関連)においてISO13485及びISO9001の拡張。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年4月	日本初の新素材IR製コンドーム「SKYN」発売

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社で構成され、主にゴム製品及び精密機器等の製造・販売及びそれらに付帯する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

また、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 医療機器事業

当社は、医療機器等のゴム製品の製造・販売を行っております。

不二ライフ(株)は、主に当社製品(コンドム)の販売事業を行っております。

(2) 精密機器事業

当社が精密機器(主に緩衝器)の製造・販売を行っております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD. は、主に緩衝器の輸出入及び中国国内での販売を行っております。

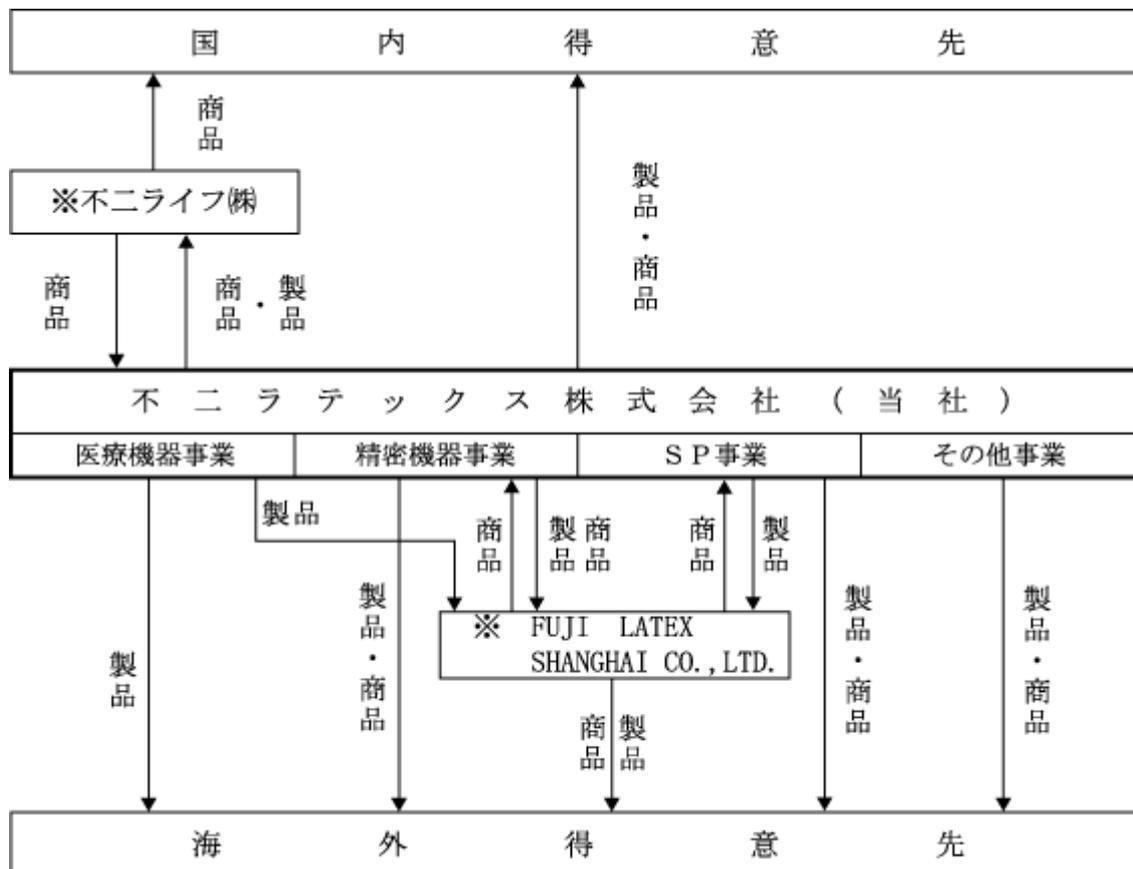
(3) SP事業

当社が風船及び販売促進用品等の販売を行っております。

(4) その他

当社が食容器等の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 不二ライフ(株)	東京都千代田区	38,000千円	医療機器事業	100.00	当社製品の販売、当社役員の兼任2名
FUJII LATEX SHANGHAI CO.,LTD.	中国上海市	300千USドル	精密機器事業	100.00	当社製品の販売、当社役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	128[55]
精密機器事業	126[36]
S P 事業	4[1]
その他	5[3]
全社(共通)	14[1]
合計	277[96]

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
271[94]	40.7	13.9	4,708,504

セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	124[54]
精密機器事業	124[35]
S P 事業	4[1]
その他	5[3]
全社(共通)	14[1]
合計	271[94]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の低迷や輸出に弱さが見られたものの、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資が底堅く推移するなど総じて緩やかな回復基調が持続しました。

また、世界経済は、先進国を中心に全体として緩やかな成長が続きました。米国では個人消費の増加や雇用環境の改善などにより順調な回復が続きました。欧州では英国やドイツで失業率が低下するなど緩やかに回復しました。中国では成長の減速傾向が続き、アジアの新興国についても厳しい状況が続くなど減速基調で推移しました。

このような事業環境のもと、より快適で豊かな暮らしに貢献できる製品造りをコンセプトに、お客様の多様なニーズに迅速・的確に対応するため、新技術・新製品開発へ積極的に取り組んでまいりました。同時に、企業としての持続的成長を目指し、生産拠点の拡充を図るため工場の増築、設備の増設を決定し建築に着手しました。最新の生産設備の導入を柱に、生産能力の強化による増産体制の構築と生産性向上を実現します。また、総人員の圧縮と適正配置、在庫管理の徹底による削減と適正数量確保、間接的固定費の継続的削減活動の展開など、生産体制の合理化と業務の効率化を継続して推進し企業体質の強化に努めてまいりました。さらに、中長期的な視点から生産体制強化に向けて、生産から出荷・在庫管理に亘る管理システム全般の抜本的改革・整備を継続的に推進し強固な事業基盤の整備・構築に努めてまいりました。

中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く国内市場環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、海外市場においては、継続的なアプローチが奏功し新たな展望が開けました。もうひとつの主力部門である精密機器事業は、国内外の製造関連企業を中心とした顧客ニーズに対応すべく、生命線である製品開発に取り組むと同時に、積極的な提案営業を展開してまいりました。また、より一層の生産体制強化を図るため複数の生産ラインを新規に投入してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、69億8百万円と前年同期と比べ1億9千9百万円(3.0%)の増加となりました。

一方、利益面につきましては、価格競争激化、新製品販売に向けた販促費投入、設備導入による減価償却費負担、一部在庫の評価減の計上等の利益圧迫要因があったものの、設備投資を中心に生産合理化と経営全般に亘る効率化を図るとともに諸経費の節減に努め、さらに増収効果も相俟って営業利益は6億5千2百万円と前年同期と比べ4億7千1百万円(261.8%)の増益となり、経常利益は5億6千9百万円と前年同期と比べ4億3百万円(242.7%)の増益となりました。また、投資有価証券売却益3千7百万円を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は4億6百万円(前年同期は1億5千9百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、ネット販売強化についても継続的に中核戦略と位置付け、販売チャネルの拡大及び新規ルートの開拓を重点的に推進しました。また、ドラッグストア並びにSNSを媒体としたタイアップ企画や販促キャンペーンの展開、マーケットリサーチの強化、店頭販売の協力体制強化、定番品の確保、周辺カテゴリー商品の新規投入に注力しシェア拡大を推進しました。

国内市場では依然として消費の減少傾向、価格競争、価格の2極化が続きました。また、ここ数年来の天然ゴムに代わる新素材製品のシェア上昇傾向も続き、天然ゴム素材製品を主体とする当社は厳しい展開を余儀なくされました。また、冷却商品は競合製品の増加とリピート需要の一巡、アイテム数の絞込みにより売上、利益とも苦戦しました。一方、輸出につきましてはアジア地域・欧州を中心とした日本製高品質をアピールした提案と新規開拓を継続いたしました。継続的な営業活動が奏功し、また生産体制の再構築にも継続的に取り組むことで安定的な受注を可能とし増収に転じました。

メディカル製品については、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用の医療パルーンを中心として引き続き堅調に推移しました。また医療現場のニーズに応えるべく開発したアレルギーフリー新素材製品は市場の認知度も上がり引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は19億8千2百万円と前年同期と比べ1億9千6百万円(11.0%)の増加となりました。

セグメント損益は、生産合理化を継続的に推進し原価低減に努めると同時に、棚卸資産評価減の縮小および大型販促企画関連コスト負担の一巡、さらに増産効果と増収効果により1千8百万円の利益(前年同期は3億4千8百万円の損失)となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、景気回復に伴い国内、輸出関連とも引き続き受注は堅調に推移しました。国内市場においては、ユーザー評価の高い主力製品の小型ショックアブソーバが、製品バリエーション強化と性能面の進化により、売上と利益に安定的に寄与しました。また、従来から製品のラインナップ強化をすべく開発に注力してきた大型産業用ショックアブソーバ及びエマージェンシーダンパー等も市場に認知され売上が増加しました。一般産業用の分野では設備投資が徐々に回復するものの、産業用向けショックアブソーバは大幅な受注増には及びませんでした。従来から主要な市場として位置付け、重点的に市場開拓を継続している住宅設備関連、自動車関連、家電、OA機器関連の分野で受注は堅調に推移しました。海外市場では当社の大手取引先の生産調整により受注が伸び悩み、前年を下回る実績となりましたが、来期は新たな顧客と大型の受注が見込まれます。また、拡大が見込まれる国内外の受注に対応すべく、生産能力の増強に向けた工場の増設に着手しました。

当連結会計年度についても従来から推進している製造ラインの全自動化・半自動化、加えて増産に向けた自動化ラインの新規投入による製造原価低減、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造経費の低減、販売費節減への継続的取り組みを行いコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は42億5千3百万円と前年同期と比べ3千5百万円(0.8%)の減少となりました。

セグメント利益は、海外市場でのコストダウン要求や滞留在庫の処分・評価減の影響がありましたが、生産合理化をベースとした原価低減が奏功し、9億4千4百万円と前年同期と比べ8千7百万円(10.2%)の増益となりました。

SP事業

ゴム風船が主力となる販促用品市場はニーズの多様化と市場の縮小が続きましたが、景気が回復基調にある中、徐々に広告販促活動やイベント等に持ち直しの兆しが見られました。また、ヘリウムガスの供給も徐々に回復するものの、市場環境の本格的な回復には至りませんでした。しかし、従来から継続している提案営業をベースにした新たな商材の提供が奏功し、大型のスポット案件の受注も実現できるなど、主力のゴム風船及びフィルムバルーンの受注が持ち直しました。さらに今後の拡大が見込める海外テーマパークからの受注も増加しました。前連結会計年度に売上、利益とも底を脱し、当連結会計年度は回復基調に転じました。

この結果、売上高は5億1千7百万円と前年同期と比べ2千5百万円(5.3%)の増加となりました。

セグメント利益は、増収効果もあり1千2百万円と前年同期と比べ8百万円(221.4%)の増益となりました。

その他

売上高は1億5千5百万円と前年同期と比べ1千2百万円(8.7%)の増加となりました。

セグメント利益は、値上げ効果が大きく寄与し3千1百万円と前年同期と比べ1千5百万円(97.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億7千2百万円と前年同期と比べ2千9百万円(2.2%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は、前年同期と比べ1億8千6百万円(33.3%)増加し、7億4千6百万円となりました。

資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益の6億5百万円、減価償却費の2億4千9百万円、法人税等の還付額4千4百万円などであり、主な減少要因は仕入債務の減少1億9百万円、たな卸資産の増加6千2百万円などであります。

投資活動により支出した資金は前年同期と比べ5千万円(53.7%)増加し、1億4千5百万円となりました。

資金の主な減少要因は有形固定資産の取得2億1千3百万円であり、主な増加要因は投資有価証券の売却7千万円であります。

財務活動により支出した資金は、前年同期と比べ8百万円(1.4%)増加し、6億2千5百万円となりました。

支出の主な要因は短期借入金の返済3億円、長期借入金の返済2億円、リース債務の返済7千1百万円などであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	2,161,231	31.8
精密機器事業	4,119,561	0.1
その他	98,020	38.9
計	6,378,812	7.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	176,260	7.0
精密機器事業	138,849	3.7
S P事業	296,601	7.0
その他	6,876	18.3
計	618,587	4.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密機器事業	4,076,289	5.4	337,649	12.7
計	4,076,289	5.4	337,649	12.7

- (注) 1 精密機器事業の一部についてのみ受注生産を行っており、他の精密機器事業及び他のセグメント事業については見込み生産を行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	1,982,272	11.0
精密機器事業	4,253,582	0.8
S P事業	517,557	5.3
その他	155,048	8.7
計	6,908,460	3.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイドー株式会社	762,782	11.4	832,303	12.0
Druck-und Spritzgusswerk Hettich GmbH & Co.KG	825,687	12.3	592,770	8.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業業績に回復の兆しが見える中、国内景気はやや足踏み状態にあり引き続き不透明な状況が続くものと思われ
ます。消費者ニーズの多様化、技術革新、製造業拠点のグローバル化、安全や環境問題、ガバナンスへの取り組み
強化等、当社を取り巻く中長期的事業環境につきましてはその基本的構図は大きく変わらないものと予想されま
す。

この様な経営環境の下、中長期的な経営の基本方針に基づき引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 技術力の強化、新製品の開発

各事業の枠を超えた新技術、新製品の開発は当社の生命線と考えております。医療機器事業はコンドームの国
内市場では新たな素材の製品を中心に展開するなどの環境変化が見られる中、海外も含め新たなマーケットを創
造すべく、新素材の開発、革新的製法への転換、斬新な発想に基づく新しいジャンル・カテゴリーの製品開発を
進めてまいります。精密機器事業ではハイレベルでユニークな技術力をバックに、高度化・多様化するニーズに
的確に対応し、素材と高機能を睨んだ製品開発力・企画力をベースとしてニッチトップ企業を目指し事業基盤を
強化してまいります。生産工場においては、技術・研究開発部門を強化すべくテクニカルセンターを設置し、人
材の投入と新製品開発に資する設備の拡充を継続的に推進してまいります。加えて、永年培ってきた技術・技能
を受け継ぐべき人材の育成に取り組んでまいります。特に、中核となる戦略製品群につきましては、革新的な生
産技術の開発にチャレンジし、競合他社との差別化とリーディングカンパニーとしての揺るぎ無い地位を確立し
てまいります。

これらの新技術、新製品を武器にコンドーム、ショックアブソーバとも、国内はもとより海外の市場を視野に
入れて積極的に営業を展開いたします。

(2) 新分野・新商材・新規事業への取り組み

当社の中核事業に加え、既存の技術力・営業基盤を生かし新たなコア事業の発掘、創造は必須であり、戦略的
M & Aの手法の活用や新規アライアンスを推進いたします。同時に積極的に新分野を開拓し、事業領域の拡大と
成長分野への進出を実現してまいります。

(3) 生産性向上と合理化、効率的な設備投資

生産革新によるQCDの追求を基本方針に、全社を挙げてコスト意識の徹底を図ると同時にISOをベースと
した管理体制の強化に注力し、生販一体となった業務運営により生産性の向上・合理化を推進いたします。自動
化設備の開発と積極的な導入を柱とした生産能力の拡大だけでなく、既存設備の更新等に当たっては抜本的な生
産システムの再構築を視野に、ローコスト運営に資するシステム化を図りつつ投資効率の高い設備改革に取り組
んでまいります。その一環として、生産能力の増強と開発力の強化を狙いに新栃木工場の増設を決定しました。
また、生産拠点の防災対策に取り組み事業継続計画の策定を進めてまいります。

(4) 海外市場の開拓、ネットワークの拡大

医療機器事業、精密機器事業、SP事業とも既存の海外ルートに加え、販売ネットワークの拡大に取り組んで
まいります。中国に有する販売・生産拠点の人員配置も含めた拡充を進め、中国拠点を足掛かりとして中国、欧
米、東南アジアへの展開を図り高度な技術に裏付けされた当社ブランドを前面に掲げた多面的な取り組みを推進
いたします。また、徐々に取引ウエイトが高くなる海外の顧客に対する対応力強化を目指し、欧州に営業拠点の
設置を検討し営業および技術面のサポート体制を構築いたします。

(5) 人材の確保と育成

海外の経営基盤を拡充し事業規模の拡大、事業収益力を向上させるうえでは組織体制の強化は不可欠であり、
優れた人材の確保と育成は最重要課題の一つとして認識しております。個々の能力とモチベーション、女性の活
躍推進、さらには新たな創意工夫を引き出す働きがいのある職場環境の整備を行い、引き続き優秀な人材の採用
と育成に注力いたします。

(6) 財務体質の強化

製造業としてその根幹をなす生産設備および研究開発関連への投資資金を確保するために、収益の増大を図り
ます。さらに、課題のひとつに掲げた生産性向上と合理化の推進により総合的なモノづくりシステムの改善を図
り、受注から出荷に至る一連の生産サイクルにおける適正棚卸資産の維持と製造コストの削減に努めます。同時
に、自己資本の増強と有利子負債の削減により経営環境の変化に柔軟に対応できる財務体質の強化に努めてまい
ります。

(7) 経営管理体制の整備と拡充

コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置付け、経営統治機能の拡充を図るとともに、コンプライアンスの徹底を始めとしてリスク管理、情報管理、情報開示体制等、内部統制システムの一層の整備と強化を進めてまいります。また、業容の拡大を支え成長戦略を推進する中で、変化に強くかつ柔軟な対応ができる全社的レベルのITシステム構築を中核とした経営インフラの整備と再構築に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下のとおり開示しております。

また、将来に関する事項の記載に関しては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、これらのリスク発生の可能性を踏まえた上で、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力いたします。

(知的財産におけるリスク)

当社グループは、開発する製品は多種、広範囲で、これに関連する知的財産権もまた複雑で多岐にわたっております。新製品の開発にあたっては、他者の権利を侵害しないように細心の注意を払っております。現在、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟は提起されておりませんが、権利侵害等の理由により第三者から販売差し止め等の訴訟を提起される可能性があります。

このように、知的財産権における保護の失敗や不当な侵害は、当社グループの事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(金利の上昇によるリスク)

当社グループは、相対的に有利子負債比率が高い水準にあります。金利の固定化、金利スワップ取引等による金利変動リスクの回避を視野にいれ、調達コストの低減を心がけておりますが、今後金利が上昇した場合には経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に係るリスク)

当社グループは、金融機関と締結している借入に係る契約の一部に財務制限条項が付されており、同条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合には当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料高のリスク)

当社グループ製品の主要原材料はいずれも値上げ圧力が強く、さらには天然ゴムの商品市況の影響による価格上昇も要因となり、製品原価に影響を及ぼす可能性があります。製品価格への転嫁は難しい状況下、合理化等の企業努力で値上げコストを吸収していく方針ですが、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(災害発生のリスク)

当社グループの生産拠点は、栃木県に集中しており、予期せぬ地震や停電その他の災害が発生した場合には、開発、生産拠点等が大きな損害を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(国際的活動及び海外進出のリスク)

海外で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・政治的、経済的、法制的、社会情勢の変化に伴う影響
- ・為替レートの変動
- ・社員の採用と雇用維持及びマネジメント

国際的活動に当社グループが十分に対処できない場合、事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(資産価値の変動、減損会計に対するリスク)

当社グループの保有する土地や有価証券などの資産価値低下等による減損処理が必要となった場合、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制リスク)

当社グループの製造するコンドーム製品、メディカル製品等は基本的に薬機法の規制を受けており、これらの製造販売を行うためには、厚生労働大臣の承認、製造所については都道府県知事の許可を必要とします。許認可の未承認、また取り消し等により当社グループの事業展開、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(製品の品質問題に関するリスク)

当社グループは品質管理には万全を期しておりますが、現在の技術・管理水準を超える品質に与える重大な問題等により、製造物責任に基づく製品の回収・損害賠償責任等に至るおそれがあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(情報システム・セキュリティに対するリスク)

当社グループは経営情報資産・ネットワーク設備等については、社外への漏えい及び不正アクセスを防ぐためファイアウォールなどの情報セキュリティの強化、社内啓蒙に努めております。しかし、予期しないコンピュータウイルスの発生・不正アクセスなどその規模によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「健康と豊かさに貢献する」ために時代をリードする製品造りを基本理念とし、当連結会計年度の研究開発活動は、栃木、新栃木、真岡工場の研究部署においてそれぞれの製品群につき新製品の試験的製作、あるいは新技術の研究等に取り組みつつ次期展開にも備えております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2億1千2百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(医療機器事業)

当社が中心となってコンドームの改良から製品の開発及び新しい医療機器の開発研究、さらに生産技術の開発に至るまで行っております。当事業に係る研究開発費は、5千8百万円であります。

(精密機器事業)

当社が中心となってショックアブソーバ(緩衝器)のソフト&サイレンスを実現する製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで行っております。当事業に係る研究開発費は、1億4千5百万円であります。

(全社共通)

当社が中心となって新製品の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、52億2千7百万円で前年比2千4百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の2千9百万円の減少やその他(未収入金)の4千5百万円の減少、および商品及び製品の3千2百万円の増加などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、33億4千5百万円で前年比4億3百万円増加しました。主な要因は、新栃木工場増築費用を含む建設仮勘定の4億4千2百万円の増加や繰延税金資産の5千4百万円の減少などであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、44億6千9百万円で前年比1億9千3百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等の1億4千6百万円の増加や設備関係支払手形の4億2千7百万円の増加、および短期借入金の3億円の減少や支払手形及び買掛金の1億1千万円の減少などであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億8百万円で前年比1億9千万円減少しました。主な要因は、長期借入金の2億円の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、24億9千8百万円で前年比3億7千3百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の4億6百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は29.1%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億7千2百万円と前年同期と比べ2千9百万円(2.2%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期と比べ1億8千6百万円(33.3%)増加し、7億4千6百万円となりました。

資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益の6億5百万円、減価償却費の2億4千9百万円、法人税等の還付額4千4百万円などであり、主な減少要因は仕入債務の減少1億9百万円、たな卸資産の増加6千2百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同期と比べ5千万円(53.7%)増加し、1億4千5百万円となりました。

資金の主な減少要因は有形固定資産の取得2億1千3百万円であり、主な増加要因は投資有価証券の売却7千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同期と比べ8百万円(1.4%)増加し、6億2千5百万円となりました。

支出の主な要因は短期借入金の返済3億円、長期借入金の返済2億円、リース債務の返済7千1百万円などであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療機器事業及び精密機器事業等を中心に生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は7億2千7百万円であり、セグメントごとの主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(医療機器事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社においてコンドーム生産のための自動機設備を中心に1億2千9百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(精密機器事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において新栃木工場の増築および緩衝器増産のための生産設備等を中心に5億6千6百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において本社建物の改修を中心に2千4百万円の設備投資を実施しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名) [ほか、 平均臨時 雇用者数]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	医療機器事業	生産設備	156,342	48,410	254,659 (17,381)	0	6,519	465,932	80 [37]
真岡工場 (栃木県真岡市)	医療機器事業 その他	生産設備	54,211	10,338	51,361 (8,149)		1,894	117,806	28 [19]
新栃木工場 (栃木県栃木市)	精密機器事業	生産設備	265,469	88,900	243,983 (8,071)	303,312	47,390	949,056	103 [34]
不二物流倉庫 (栃木県栃木市)	医療機器事業 精密機器事業	倉庫等	2,498		200,015 (3,247)			202,513	
本社ビル (東京都千代田 区)	医療機器事業 精密機器事業 S P事業 その他 全社共通	販売業務 全社管理業務	195,915		435,109 (261)	720	19,739	651,484	51 [2]

- (注) 1 金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。
3 栃木工場において4,580㎡を賃借しており、年間賃借料は5,829千円支払っております。
4 生産設備及びその他設備における休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	新栃木工場 (栃木県 栃木市)	精密機器 事業	新栃木工 場の増築	680	340	借入金	平成28年 2月	平成28年 9月	生産能力 30%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月1日		12,861,992		643,099	630	248,362

(注) 平成15年9月1日に、100%子会社化した持分法非適用の関連会社(有)東鳴商事を吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	21	38	10	1	1,102	1,177	
所有株式数 (単元)		701	235	1,210	81	1	10,386	12,614	247,992
所有株式数 の割合(%)		5.56	1.86	9.59	0.64	0.01	82.34	100	

(注) 1 自己株式154,906株は「個人その他」に154単元及び「単元未満株式の状況」に906株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本和子	埼玉県春日部市	1,751	13.62
岡本昌大	東京都豊島区	1,381	10.74
岡本和大	埼玉県春日部市	1,264	9.83
岡本明大	東京都荒川区	1,075	8.36
不二ラテックス共栄会	東京都千代田区神田錦町3-19-1	556	4.32
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	3.11
岡本正敏	東京都港区	331	2.58
森貴義	東京都新宿区	300	2.33
(株)大木	東京都文京区音羽2-1-4	275	2.14
オカモト(株)	東京都文京区本郷3-27-12	268	2.08
計		7,603	59.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,460,000	12,460	
単元未満株式	普通株式 247,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,460	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が906株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-19-1	154,000		154,000	1.20
計		154,000		154,000	1.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,294	2,342
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	154,906		154,906	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益を最重要経営課題のひとつとして位置付け、企業体質の一層の充実・強化と将来に向けた積極的な事業展開を推進し1株当たり利益の継続的な増加に努めます。この方針のもと、配当金につきましては業績に応じ、また適正な内部留保の充実、新規投資計画を考慮しつつ安定的な配当の継続に努めてまいります。

当社の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開などを勘案し、当事業年度末日(平成28年3月31日)を基準とする配当金(2期ぶりの復配)を1株につき5円としております。

内部留保につきましては、事業計画に基づく生産設備増強の為の資金に充当するとともに経営体質の強化並びに将来の事業展開に向け活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月16日 取締役会決議	63,535	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	170	160	199	366	424
最低(円)	113	122	136	146	197

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	370	335	335	295	345	284
最低(円)	315	302	276	233	240	270

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		伊藤 研二	昭和25年 1月26日	昭和48年3月 当社入社 昭和56年6月 不二精器㈱入社 平成8年5月 不二精器㈱取締役技術部長 平成14年4月 取締役不二精器事業部新栃木工場 長兼新栃木製造部長 平成16年4月 取締役不二精器事業部長兼不二精 器事業部新栃木工場長 平成17年4月 取締役執行役員精密機器事業部長 平成17年6月 常務取締役執行役員精密機器事業 部長 平成18年4月 常務取締役執行役員営業本部長 平成21年6月 専務取締役執行役員管理本部長兼 研究開発部長 平成22年5月 不二ライフ㈱代表取締役社長 平成23年6月 代表取締役社長執行役員(現) 平成23年12月 FUJII LATEX SHANGHAI CO.,LTD. 董事長(現)	(注) 2	43
代表取締役 専務取締役	経営統轄本部長 兼 医療機器本部長 兼 研究開発部長	岡本 昌大	昭和51年 12月5日	平成11年4月 才力モト㈱入社 平成14年4月 当社入社 平成18年10月 営業本部副本部長兼S P事業部長 平成19年6月 取締役執行役員営業本部副本部長 兼S P事業部長 平成21年4月 取締役執行役員営業本部長兼海外 事業部長 平成21年6月 常務取締役執行役員営業本部長兼 海外事業部長 平成22年4月 常務取締役執行役員営業本部長兼 ヘルスケア事業部長 平成23年5月 不二ライフ㈱代表取締役(現) 平成23年6月 専務取締役執行役員経営統轄本部 長兼医療機器事業部長兼研究開発 部長 平成24年4月 代表取締役専務執行役員経営統轄 本部長兼医療機器事業部長 平成26年4月 代表取締役専務執行役員経営統轄 本部長兼医療機器本部長兼研究開 発部長(現)	(注) 2	1,381
常務取締役	管理本部長 兼 財務部長 兼 総務部長 兼 内部統制推進室長 兼 基幹システム構築 室長 兼 法務室長	畑山 幹男	昭和30年 10月1日	平成17年4月 ㈱りそな銀行退職 平成17年4月 当社入社管理本部財務部長 平成17年6月 執行役員管理本部財務部長 平成19年6月 取締役執行役員管理本部副本部長 兼財務部長兼内部統制推進室長 平成24年4月 常務取締役執行役員財務部長兼内 部統制推進室長兼基幹システム構 築室長 平成24年6月 常務取締役執行役員財務部長兼総 務部長兼内部統制推進室長兼基幹 システム構築室長兼法務室長 平成26年4月 常務取締役執行役員経営統轄副本 部長兼管理本部長兼財務部長兼総 務部長兼内部統制推進室長兼基幹 システム構築室長兼法務室長(現)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営統轄副本部長 兼 海外営業部長	渡 邊 正 徳	昭和28年 1月5日	昭和52年3月 昭和56年6月 平成3年4月 平成7年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成23年6月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 不二精器㈱入社 同社沼和田工場工場長 同社新栃木工場工場長 不二精器事業部FS営業部長 営業本部副本部長兼精密機器事業部長 執行役員精密機器事業部長 取締役執行役員精密機器事業部長 取締役執行役員経営統轄副本部長 兼精密機器本部部長兼海外営業部長 取締役執行役員経営統轄副本部長 兼海外営業部長(現)	(注) 2	26
取締役	経営統轄副本部長 兼 精密機器本部部長	賀 長 信 吉	昭和31年 2月26日	昭和62年8月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成27年4月 平成27年6月	不二精器㈱入社 精密機器事業部新栃木工場技術部長 精密機器事業部新栃木副工場長兼製造部長兼技術部長 精密機器事業部新栃木工場長兼製造部長 精密機器事業部新栃木工場長兼製造部長兼技術部長 執行役員営業本部精密機器事業部新栃木工場長兼製造部長兼技術部長 執行役員営業本部精密機器事業部新栃木工場長兼製造部長兼技術部長兼品質保証室長 執行役員精密機器本部部長兼営業部長 取締役執行役員経営統轄副本部長兼精密機器本部部長(現)	(注) 2	6
取締役 (監査等委員)		柏 村 明 克	昭和27年 1月26日	昭和49年3月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 第一総務部長 総務部長 取締役執行役員総務部長 取締役執行役員管理本部副本部長兼総務部長兼法務室長兼秘書室長 取締役執行役員管理本部部長兼人事部部長兼法務室長 取締役執行役員総務部長兼法務室長 常勤監査役 取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	12
取締役 (監査等委員)		深 沢 岳 久	昭和44年 6月7日	平成9年4月 平成12年10月 平成27年6月	弁護士開業(現) 監査役 取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)		辻 新 六	昭和23年 1月18日	平成6年4月 平成15年6月 平成20年3月 平成27年6月	流通科学大学情報学部経営情報学科教授 監査役 流通科学大学退官 取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	12
計							1,491

- (注) 1 取締役深沢岳久及び辻新六は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であり独立役員であります。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 柏村明克 委員 深沢岳久 委員 辻新六

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営判断の迅速化を図りつつ、株主やその他のステークホルダーに対する経営の透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの目的としております。このような観点からタイムリーディスクロージャーを重視し、今後とも適時開示やホームページでのIR情報の提供、決算説明会等の充実に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・執行役員制の採用

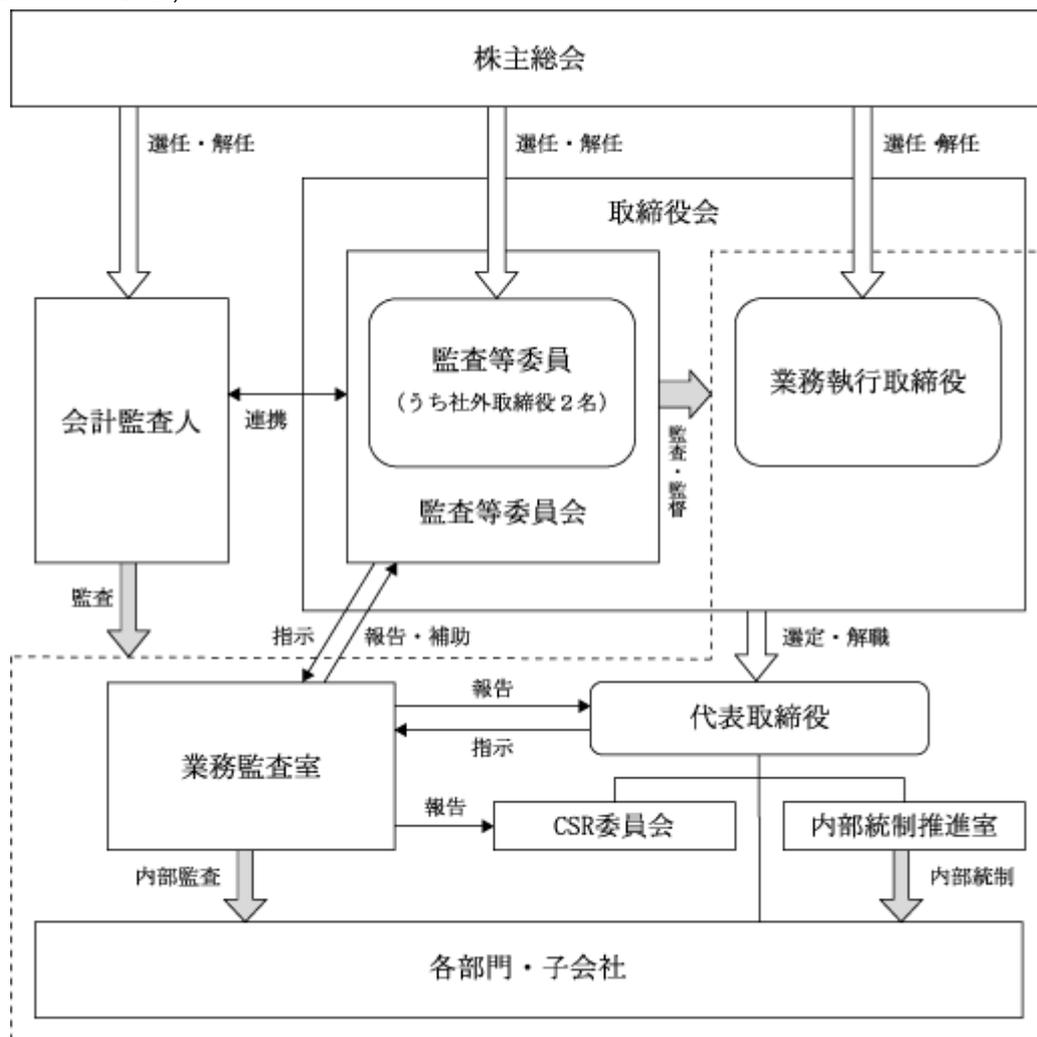
意思決定の迅速化及び業務執行上の責任体制を明確化するため、執行役員制を採用しております。この結果、業務執行取締役は5名、執行役員は9名（内取締役5名が兼務）の構成となっております。

・監査監督機能の強化

当社は、監査等委員会設置会社であります。監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、その内訳は常勤の監査等委員1名、社外取締役である監査等委員2名であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

監査等委員会を毎月開催するとともに、監査等委員が取締役会を中心とした各種経営会議等に適宜出席し、業務執行の監督を行っております。社外取締役から第三者・客観的立場、法律の専門家的視点、学識経験者の視点で経営の意思決定に対して、適切なアドバイスを受けております。また、会計監査人である仰星監査法人とは定期的に監査上の留意点について意見交換を行っております。

(ガバナンス体制)



・ 内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

全取締役、全使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、CSR委員会を設置し、その下にコンプライアンス部会、危機管理部会、環境管理部会を設置しております。また、同委員会および各部会組成の趣旨に従い同委員会および各部会を適切に運営すると同時に、全取締役、全使用人が法令・定款および当社の経営理念を遵守して行動をとるための「行動規範」および「行動指針」を定めております。

CSR委員を選任した上で、各部署にCSR責任者を配置し総務部に事務局を設置しており、同事務局はCSRに関わる事項を企画・立案するとともに各社員からの報告相談窓口となり委員長、委員に報告を行っております。

万一CSRに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案が責任者、委員を通じ社長、取締役会、監査等委員会に報告される体制を構築しております。

また、使用人が法令もしくは定款上疑義ある行為等を発見した場合にそれを報告通報しても当該使用人に不利益な扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定しております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

取締役は「文書管理規程」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為や異常事態、緊急事態が発生・発見された場合は、直ちに危機管理部会を招集し、その内容およびそれがもたらす損失の程度等について直ちに検討・対応する体制を構築しております。

業務監査室は各部門の日常的な業務全般に亘り管理状況を監査する中で、法令・定款違反その他の事由に基づきリスク発生の危険のある業務執行行為が発生した場合はその内容、それがもたらすリスクの程度についてCSR事務局（危機発生時は危機管理部会事務局）に報告し検討を行い、必要に応じ取締役会、監査等委員会に報告する体制としております。また、取締役会はリスク管理体制を逐次見直し、問題点の把握と改善に努めております。

(取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は月1回の定例取締役会および適宜臨時取締役会を開催し、取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保すると同時に、付議基準に該当する重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。

さらに、各部門の責任者および執行役員以上をもって構成する全社会議を毎月開催し、業務執行状況ならびに経営計画の進捗状況を確認・協議することで経営情報の共有を図り、その協議内容・指示に基づき各部門責任者は業務を展開する体制としております。また、経営統轄本部の副本部長以上を中心とした会議を毎週1回開催し、タイムリーな事案を経営トップに報告し、その対応方針等を協議し迅速・的確に業務を推進する体制を構築しております。

経営計画の管理については、経営理念を軸に毎年策定する年度計画および中期経営計画に基づき各業務執行部門において目標を設定し、各担当取締役・執行役員は施策・業務遂行体制を決定し、その遂行状況は全社会議をはじめとした各会議等にて定期的に報告を行っております。

(当社ならびに当社の子会社からなる企業集団に関する体制)

・ 当社子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

年度経営計画、予算、決算等の一定事項について親会社と事前協議を行い、指示または承認を得るものとし、月次決算等の所定の事項については報告をする体制としております。

・ 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社の業務監査については、親会社が実施する体制としております。

・ 当社子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社の取締役や監査役に親会社から複数名を派遣し、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制としております。

・ 当社子会社の取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに関する問題、リスク管理に関する問題等は親会社の子会社を含めて管理する体制としております。

- ・その他当社ならびに当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等の関係会社管理の担当部署として財務部内に関連事業課を置き、子会社を含む企業集団として業務の適正を確保するため、子会社経営者等と常に接点を持ち経営全般について協議を行っております。

(監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項)

監査等委員会の職務を補助すべき部署として業務監査室を設置し、兼務の使用人を1名以上配置するものとしております。

(前項の取締役および使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項ならびに当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項)

当該使用人の任命等人事権に係る事項の決定には、監査等委員会と事前に十分な協議を行う等、他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保するよう配慮を行う体制としております。

また、監査等委員より業務監査に必要な補助業務を求められた取締役および使用人は適切に対応できる体制としております。

(当社および当社子会社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制ならびに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制)

当社および当社子会社の取締役および使用人は、監査等委員会の定めるところに従い、必要な報告および情報提供を行うこととしております。

監査等委員は、取締役会の他に、全社会議、その他の重要な会議に出席し、取締役および使用人から重要事項の報告を受けるものとしており、そのために事前に日程等を連絡し出席を依頼する体制としております。

また、次のような重大・緊急事由が発生した場合は、当社および当社子会社の取締役および使用人は遅滞なく監査等委員会に報告することとしております。

- ・当社及びグループ会社の信用面、業績面に重大な影響を及ぼす恐れのある法律上または財務上の問題
- ・法令・定款違反、不正行為で重大なもの
- ・コンプライアンス上の通報で重大なもの
- ・重大な被害を与えたもの、受けたもの、その恐れのあるもの

なお、上記の報告をした者は「内部通報者保護規程」により保護され、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることのない体制としております。

(監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する体制)

監査等委員がその職務の執行において、費用の前払い請求や費用の償還手続きをしたときは、請求にかかる費用または債務が当該職務執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに処理するものとしております。

(その他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査等委員は、稟議書等業務執行に係る重要文書を閲覧し取締役および使用人に説明を求めることができ、さらに監査等委員は管理部門に協力を要請し、監査業務のサポートを求めることができる体制としております。

常勤の監査等委員1名、非常勤の社外取締役である監査等委員2名の計3名で構成する監査等委員会を毎月開催し、重要事項につき協議するほか、定期的に会計監査人との情報交換を実施し、特に財務上の問題点につき協議しております。

監査等委員は、社長、会計監査人、業務監査室、各事業部門、グループ各社の取締役等との情報交換に努め、連携を保ちながら監査の実効性を確保し監査業務の遂行を図っております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

金融商品取引法第24条の4の4に規定される内部統制報告書の提出を適正に行うため、取締役社長直轄の内部統制推進室が財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保する体制を構築しております。

また、取締役社長直轄の業務監査室が内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告しております。

(反社会的勢力による被害を防止するための体制)

反社会的勢力による被害を防止するため、行動指針に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断します。また、これらの活動を助長するような行為を行いません。トラブルが発生した場合は企業を挙げて立ち向かいます。」と定め、全社的に取り組んでおります。

また、総務部を対応統括部署として不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力からの不当要求に屈しない体制を構築しております。

さらに、神田地区特殊暴力防止対策協議会および警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、神田警察署、警視庁組織犯罪対策課と連携し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っております。

・取締役（業務執行取締役等を除く。）との責任限定契約

監査等委員である社外取締役との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

・弁護士、会計監査人の状況

弁護士を社外取締役に選任しており、随時、法的な指導を受けております。また、仰星監査法人には監査等通常業務のほか経営上の課題についても独立性に反しない程度のアドバイスを受けております。

また、仰星監査法人との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	78	78				5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9	9				1
監査役 (社外監査役を除く)	3	3				2
社外役員	9	9				2

(注) 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は株主総会が決定する報酬総額の限度内で、世間水準、経営内容(業績)、従業員給与等とのバランスを考慮して、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会において決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

役員報酬の限度額については、平成27年6月26日付け第67回定時株主総会決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は年額3億円、監査等委員である取締役は年額4千万円としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 273百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
フジモトHD(株)	176,598	85	取引関係等の円滑化のため
(株)鳥羽洋行	14,391	28	取引関係等の円滑化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	6,600	28	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	126,561	26	財務活動の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	30,000	17	財務活動の円滑化のため
明治ホールディングス(株)	1,215	17	取引関係等の円滑化のため
オカモト(株)	34,000	15	取引関係等の円滑化のため
(株)日伝	4,067	10	取引関係等の円滑化のため
中央物産(株)	23,633	10	取引関係等の円滑化のため
(株)大木	6,250	3	取引関係等の円滑化のため
ウエルシアホールディングス(株)	128	0	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
フジモトHD(株)	177,636	86	取引関係等の円滑化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	6,600	38	取引関係等の円滑化のため
オカモト(株)	34,000	32	取引関係等の円滑化のため
(株)鳥羽洋行	15,036	31	取引関係等の円滑化のため
明治ホールディングス(株)	2,513	22	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	126,561	21	財務活動の円滑化のため
(株)日伝	4,299	12	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	30,000	12	財務活動の円滑化のため
中央物産(株)	25,528	11	取引関係等の円滑化のため
大木ヘルスケアホールディングス(株)	6,250	2	取引関係等の円滑化のため
ウエルシアホールディングス(株)	149	0	取引関係等の円滑化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	35	2	0		
非上場株式以外の 株式	3		0	37	

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および所属する監査法人名

--	--	--	--

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属監査法人
山崎 清孝	2年	仰星監査法人
鈴木 誠	4年	

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士試験合格者3名、その他1名であります。

会社と社外取締役との人的関係、資本的関係、その他の利害関係、選任理由及び選任基準

社外取締役の2名は弁護士と元大学教授であります。深沢岳久氏は弁護士としての専門的見地から助言をいただき、社外の独立した立場からの監視により業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等を確保するため選任しており、当社との間において特別な利害関係はありません。また、元大学教授であった辻新六氏は経営学および経営情報学の学識経験者としての専門的見地から、経営全般に関する客観的指導によるコーポレート・ガバナンスの強化、監査体制の充実等を図るために選任しており、当社との間において特別な利害関係はありません。そして、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として選任しております。

なお、当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役には、経営における健全性・透明性・適法性を社外の立場から確保するという機能・役割を期待しておりますので、実際の選任にあたっては、社外での重要な地位や多くの経験、それに基づいた高い見識をお持ちの方で、かつ当社経営陣に対して、しっかりとした意見具申の出来る方を、また、証券取引所が定める社外役員の独立性に関する事項を参考にして、社外取締役の選任基準としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17		17	
連結子会社				
計	17		17	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第66期連結会計年度の連結財務諸表及び第66期事業年度の財務諸表 明和監査法人
第67期連結会計年度の連結財務諸表及び第67期事業年度の財務諸表 仰星監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

明和監査法人
仰星監査法人

(2) 異動の年月日 平成26年7月1日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成26年6月26日

異動監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である明和監査法人(消滅法人)が平成26年7月1日付で、仰星監査法人(存続法人)と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は仰星監査法人となります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,740	1,619,545
受取手形及び売掛金	1,949,136	1,930,900
電子記録債権	24,881	51,360
商品及び製品	317,995	350,774
仕掛品	550,702	574,689
原材料及び貯蔵品	571,197	576,907
繰延税金資産	94,789	86,009
その他	95,701	39,921
貸倒引当金	533	2,184
流動資産合計	5,252,610	5,227,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,238,714	2,228,866
減価償却累計額	1,548,254	1,553,410
建物及び構築物（純額）	690,459	675,456
機械装置及び運搬具	1,578,134	1,593,866
減価償却累計額	1,462,582	1,446,216
機械装置及び運搬具（純額）	115,552	147,649
土地	1,150,660	1,177,832
リース資産	408,375	488,095
減価償却累計額	146,904	184,062
リース資産（純額）	261,470	304,033
建設仮勘定	8,555	451,183
その他	883,066	939,175
減価償却累計額	791,651	862,094
その他（純額）	91,414	77,081
有形固定資産合計	1, 2 2,318,113	1, 2 2,833,235
無形固定資産	165,223	126,435
投資その他の資産		
投資有価証券	286,365	275,186
繰延税金資産	159,521	104,819
その他	15,968	13,040
貸倒引当金	2,962	7,346
投資その他の資産合計	458,893	385,699
固定資産合計	2,942,229	3,345,370
繰延資産	6,344	4,105
資産合計	8,201,184	8,577,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,242,183	1,131,813
短期借入金	1, 3 2,308,000	1, 3 2,008,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 200,000	1 200,000
リース債務	67,347	78,108
未払法人税等	1,436	148,333
未払消費税等	38,505	30,587
未払費用	204,124	192,395
賞与引当金	112,250	121,291
設備関係支払手形	20,432	447,575
その他	61,623	91,698
流動負債合計	4,275,903	4,469,803
固定負債		
社債	440,000	420,000
長期借入金	1 600,000	1 400,000
リース債務	317,142	330,779
繰延税金負債	19,069	-
再評価に係る繰延税金負債	2 126,526	2 122,911
退職給付に係る負債	238,507	272,015
その他	58,350	63,092
固定負債合計	1,799,596	1,608,798
負債合計	6,075,500	6,078,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	928,442	1,334,907
自己株式	30,775	33,118
株主資本合計	1,789,129	2,193,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,528	67,813
土地再評価差額金	2 275,145	2 278,760
為替換算調整勘定	21,339	17,576
退職給付に係る調整累計額	15,458	58,603
その他の包括利益累計額合計	336,554	305,546
純資産合計	2,125,684	2,498,798
負債純資産合計	8,201,184	8,577,400

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	6,709,305	6,908,460
売上原価	1, 3 5,241,813	1, 3 5,006,464
売上総利益	1,467,492	1,901,996
販売費及び一般管理費	2, 3 1,287,279	2, 3 1,249,923
営業利益	180,212	652,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,256	6,855
受取賃貸料	10,841	2,266
受取保険金	33,273	1,569
その他	12,186	9,311
営業外収益合計	61,556	20,002
営業外費用		
支払利息	59,084	56,536
賃貸費用	3,794	855
シンジケートローン手数料	8,000	31,000
その他	4,690	14,085
営業外費用合計	75,569	102,477
経常利益	166,199	569,598
特別利益		
固定資産売却益	51,865	-
投資有価証券売却益	-	37,558
特別利益合計	51,865	37,558
特別損失		
固定資産売却損	27	-
減損損失	362,964	-
固定資産除却損	4 1,030	4 1,665
特別損失合計	364,021	1,665
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	145,957	605,491
法人税、住民税及び事業税	8,147	141,207
法人税等調整額	5,565	57,818
法人税等合計	13,713	199,026
当期純利益又は当期純損失()	159,670	406,465
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	159,670	406,465

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	159,670	406,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,784	12,285
土地再評価差額金	14,058	3,615
為替換算調整勘定	8,367	3,763
退職給付に係る調整額	5,214	43,145
その他の包括利益合計	52,425	31,008
包括利益	107,244	375,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,244	375,457
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	1,055,090	30,300	1,916,252
会計方針の変更による累積的影響額			45,282		45,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,099	248,362	1,100,372	30,300	1,961,534
当期変動額					
剰余金の配当			63,585		63,585
親会社株主に帰属する当期純損失()			159,670		159,670
土地再評価差額金の取崩			51,325		51,325
自己株式の取得				474	474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			171,930	474	172,404
当期末残高	643,099	248,362	928,442	30,775	1,789,129

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,743	312,412	12,972	20,673	335,454	2,251,706
会計方針の変更による累積的影響額						45,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,743	312,412	12,972	20,673	335,454	2,296,989
当期変動額						
剰余金の配当						63,585
親会社株主に帰属する当期純損失()						159,670
土地再評価差額金の取崩						51,325
自己株式の取得						474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,784	37,266	8,367	5,214	1,099	1,099
当期変動額合計	24,784	37,266	8,367	5,214	1,099	171,304
当期末残高	55,528	275,145	21,339	15,458	336,554	2,125,684

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	928,442	30,775	1,789,129
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,099	248,362	928,442	30,775	1,789,129
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			406,465		406,465
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				2,342	2,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			406,465	2,342	404,122
当期末残高	643,099	248,362	1,334,907	33,118	2,193,252

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55,528	275,145	21,339	15,458	336,554	2,125,684
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,528	275,145	21,339	15,458	336,554	2,125,684
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						406,465
土地再評価差額金の取崩						
自己株式の取得						2,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,285	3,615	3,763	43,145	31,008	31,008
当期変動額合計	12,285	3,615	3,763	43,145	31,008	373,114
当期末残高	67,813	278,760	17,576	58,603	305,546	2,498,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	145,957	605,491
減価償却費	257,032	249,455
減損損失	362,964	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,047	6,035
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,502	28,498
受取利息及び受取配当金	5,256	6,855
受取保険金	-	1,569
支払利息	59,084	56,536
シンジケートローン手数料	8,000	31,000
社債発行費償却	2,239	2,239
投資有価証券売却損益(は益)	-	37,558
有形固定資産売却損益(は益)	51,837	-
有形固定資産除却損	1,030	1,665
売上債権の増減額(は増加)	144,039	8,629
たな卸資産の増減額(は増加)	255,498	62,609
未収入金の増減額(は増加)	7,697	1,039
仕入債務の増減額(は減少)	150,711	109,573
未払消費税等の増減額(は減少)	22,434	7,918
その他	31,586	61,415
小計	786,637	749,587
利息及び配当金の受取額	5,256	6,855
保険金の受取額	-	1,569
利息の支払額	58,492	55,426
法人税等の支払額	172,982	-
法人税等の還付額	-	44,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,419	746,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	273,178	-
有形固定資産の取得による支出	192,915	213,464
有形固定資産の除却による支出	499	-
無形固定資産の取得による支出	150,907	3,517
投資有価証券の取得による支出	4,148	4,301
投資有価証券の売却による収入	-	70,649
その他	19,430	5,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,722	145,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	272,000	300,000
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
シンジケートローン手数料の支払による支出	8,000	31,000
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	53,019	71,734
自己株式の取得による支出	474	2,342
配当金の支払額	63,675	583
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,169	625,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,180	4,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,292	29,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,633	1,301,340
現金及び現金同等物の期末残高	1,301,340	1,272,145

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ(株)、FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

連結財務諸表提出会社

移動平均法

連結子会社

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年ないし5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「設備関係支払手形」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた82,055千円は、「設備関係支払手形」20,432千円と「その他」61,623千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。

担保資産の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	662,760千円	646,848千円
土地	961,482 "	961,482 "
計	1,624,243千円	1,608,331千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,008,000千円	1,748,000千円
1年内返済予定長期借入金	160,000 "	160,000 "
長期借入金	480,000 "	320,000 "
計	2,648,000千円	2,228,000千円

2 提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	108,865千円	98,145千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,350,000千円	3,350,000千円
借入実行残高	2,308,000 "	1,980,000 "
差引額	1,042,000千円	1,370,000千円

当社は平成26年3月27日付けで取引銀行8行と総額4,000,000千円のシンジケート・ローン契約(コミットメントライン3,000,000千円、タームローン1,000,000千円)を締結しております。

なお、本契約には、以下の財務制限条項が設けられております。

- (1)各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- (2)各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

平成28年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	203,806千円	59,027千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	126,742千円	72,960千円
広告宣伝費	15,849 "	6,786 "
給料・賞与	366,349 "	369,829 "
福利厚生費	65,567 "	77,976 "
減価償却費	34,744 "	48,811 "
支払手数料	89,951 "	78,044 "
賞与引当金繰入額	35,486 "	36,015 "
退職給付費用	42,969 "	28,136 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	204,657千円	212,721千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	634千円	632千円
機械装置及び運搬具	122 "	4 "
その他(工具、器具及び備品)	273 "	1,028 "
計	1,030千円	1,665千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,268千円	55,269千円
組替調整額		37,658 "
税効果調整前	28,268千円	17,610千円
税効果額	3,483 "	5,324 "
その他有価証券評価差額金	24,784千円	12,285千円
土地再評価差額金		
当期発生額	14,058千円	3,615千円
組替調整額		
税効果調整前	14,058千円	3,615千円
税効果額		
土地再評価差額金	14,058千円	3,615千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,367千円	3,763千円
組替調整額		
税効果調整前	8,367千円	3,763千円
税効果額		
為替換算調整勘定	8,367千円	3,763千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	793千円	72,776千円
組替調整額	10,031 "	10,900 "
税効果調整前	9,238千円	61,876千円
税効果額	4,023 "	18,730 "
退職給付に係る調整額	5,214千円	43,145千円
その他の包括利益合計	52,425千円	31,008千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,861,992			12,861,992

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,877	2,735		147,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,735株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	63,585	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,861,992			12,861,992

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,612	7,294		154,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,294株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,535	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,648,740千円	1,619,545千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	347,400 "	347,400 "
現金及び現金同等物	1,301,340千円	1,272,145千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
リース資産	253,900千円	89,900千円
リース債務	272,867 "	96,535 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、精密機器事業における生産設備(機械及び装置)及び医療機器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に Condominium 及び緩衝器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な設備資金並びに運転資金については主に銀行借入や社債発行にて調達をしております。余剰資金が生じた場合には、基本的に借入金の返済により資金効率を図る方針ですが、一時的には安全性の高い金融資産で運用を行いません。デリバティブ取引は、金利および為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券につきましては主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、最長で7年であり、借入金は変動金利、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は固定金利であります。また、シンジケート・ローン契約40億円には財務制限条項があり、抵触した場合は期限の利益を喪失するリスクがあります。

なお、決算日時点においてシンジケート・ローン契約を締結済みであるものの翌連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)に借入実行予定の契約を含めた場合、償還日は最長15年となり、シンジケート・ローン契約は総額51億円となります。このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価の方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性評価を省略する予定です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヵ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち42.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,648,740	1,648,740	
(2) 受取手形及び売掛金	1,949,136	1,949,136	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	165,029	165,029	
資産計	3,762,906	3,762,906	
(1) 支払手形及び買掛金	1,242,183	1,242,183	
(2) 短期借入金	2,308,000	2,308,000	
(3) 社債	460,000	457,928	2,071
(4) 長期借入金	800,000	800,000	
(5) リース債務	384,489	394,230	9,740
負債計	5,194,673	5,202,341	7,668
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,619,545	1,619,545	
(2) 受取手形及び売掛金	1,930,900	1,930,900	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	187,157	187,157	
資産計	3,737,604	3,737,604	
(1) 支払手形及び買掛金	1,131,813	1,131,813	
(2) 短期借入金	2,008,000	2,008,000	
(3) 社債	440,000	439,264	735
(4) 長期借入金	600,000	600,000	
(5) リース債務	408,887	418,020	9,132
(6) 設備関係支払手形	447,575	447,575	
負債計	5,036,276	5,044,673	8,396
デリバティブ取引			

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金
預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価については、株式及び債券は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(6) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 長期借入金、並びに(5)リース債務
時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式(千円)	121,335	88,028

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注 3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,644,908
受取手形及び売掛金	1,949,136
合計	3,594,044

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,616,142
受取手形及び売掛金	1,930,900
合計	3,547,043

(注 4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,308,000					
社債	20,000	20,000	420,000			
長期借入金	200,000	200,000	200,000	200,000		
リース債務	67,347	66,770	95,573	34,572	35,343	84,479
合計	2,595,347	286,770	715,573	234,572	35,343	84,479

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,008,000					
社債	20,000	420,000				
長期借入金	200,000	200,000	200,000			
リース債務	78,108	107,100	46,291	47,257	45,346	84,782
合計	2,306,108	727,100	246,291	47,257	45,346	84,782

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	162,537	88,070	74,467
その他	2,492	1,393	1,098
小計	165,029	89,464	75,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	165,029	89,464	75,565

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	187,157	93,981	93,176
その他			
小計	187,157	93,981	93,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	187,157	93,981	93,176

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	68,039	36,342	8
その他	2,609	1,215	
合計	70,649	37,558	8

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度（一部内枠として特定退職金共済に加入しております。）、厚生年金基金制度（総合設立型）及び確定拠出制度を設けております。なお、退職一時金制度を除き積立型制度であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る債務及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当該厚生年金基金制度は、平成27年10月5日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。また、基金の解散に伴い、新たに確定拠出制度を採用いたしました。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	691,976	586,388
会計方針の変更による累積的影響額	69,665	
会計方針の変更を反映した期首残高	622,311	586,388
勤務費用	42,064	40,750
利息費用	8,090	7,623
数値計算上の差異の発生額	728	65,871
退職給付の支払額	86,805	55,064
退職給付債務の期末残高	586,388	645,568

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	361,734	359,627
期待運用収益	3,617	3,596
数値計算上の差異の発生額	64	6,905
事業主からの拠出額	81,147	82,341
退職給付の支払額	86,805	55,064
年金資産の期末残高	359,627	383,596

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,436	11,747
退職給付費用	1,076	306
退職給付の支払額		1,891
その他	233	119
退職給付に係る負債の期末残高	11,747	10,042

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	586,388	645,568
年金資産	359,627	383,596
	226,760	261,972
非積立型制度の退職給付債務	11,747	10,042
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	238,507	272,015
退職給付に係る負債	238,507	272,015
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	238,507	272,015

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	42,064	40,750
利息費用	8,090	7,623
期待運用収益	3,617	3,596
数理計算上の差異の費用処理額	10,031	10,900
簡便法で計算した退職給付費用	1,076	306
確定給付制度に係る退職給付費用	57,644	55,983

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	9,238	61,876

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	22,567	84,443

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	100%	60%
債券		23%
株式		16%
その他		1%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度79,355千円、当連結会計年度37,262千円であります。なお、同額を退職給付費用として処理しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	33,178,846	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	45,192,367	
差引額	12,013,520	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.9% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 % (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高12,209,207千円と繰越不足金452,538千円から当年度剰余金648,224千円を減じた額であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

4 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度7,745千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税		11,435
賞与引当金	36,122	37,358
たな卸資産評価損	54,844	28,845
その他	3,822	8,369
繰延税金資産小計	94,789	86,009
評価性引当額		
繰延税金資産合計	94,789	86,009
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	74,317	83,163
役員退職慰労未払金	16,584	16,034
投資有価証券評価損	13,023	4,752
ゴルフ会員権評価損	7,816	5,169
土地の未実現利益の消去	16,036	15,722
減価償却費の償却超過額	74,068	58,330
繰延税金負債(固定)との相殺		30,304
繰延税金資産小計	201,847	154,460
評価性引当額	42,325	49,641
繰延税金資産合計	159,521	104,819
(3) 固定負債		
(繰延税金負債)		
其他有価証券評価差額金	19,069	25,362
在外子会社の留保利益		4,942
繰延税金資産(固定)との相殺		30,304
土地再評価に係る繰延税金負債	126,526	122,911
繰延税金負債合計	145,596	122,911

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,150千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,150千円、其他有価証券評価差額金が745千円、退職給付に係る調整累計額が759千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3,615千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」及び「精密機器事業」並びに「SP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造販売をしております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造販売をしております。「SP事業」は、バルーンの製造販売と販売促進用品の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,785,720	4,289,314	491,672	6,566,706	142,598	6,709,305		6,709,305
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,785,720	4,289,314	491,672	6,566,706	142,598	6,709,305		6,709,305
セグメント利益 又は損失()	348,291	857,471	3,955	513,134	15,983	529,118	348,905	180,212
セグメント資産	1,665,647	3,484,465	284,395	5,434,508	138,819	5,573,328	2,627,856	8,201,184
その他の項目								
減価償却費	70,365	158,286	1,817	230,470	2,577	233,047	23,985	257,032
減損損失	362,964			362,964		362,964		362,964
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	40,616	385,202	557	426,376	681	427,058	92,305	519,364

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 348,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,627,856千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,494,885千円と有形固定資産674,661千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92,305千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,982,272	4,253,582	517,557	6,753,411	155,048	6,908,460		6,908,460
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,982,272	4,253,582	517,557	6,753,411	155,048	6,908,460		6,908,460
セグメント利益	18,737	944,964	12,711	976,413	31,513	1,007,927	355,854	652,072
セグメント資産	1,791,961	3,901,136	273,188	5,966,285	109,156	6,075,442	2,501,958	8,577,400
その他の項目								
減価償却費	33,556	175,997	3,625	213,179	2,269	215,449	34,005	249,455
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	129,678	566,077	3,440	699,196	4,252	703,449	24,054	727,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 355,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,501,958千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,446,896千円と有形固定資産680,546千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,054千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
5,307,430	1,056,783	271,704	73,385	6,709,305

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Druck-und Spritzgusswerk Hettich GmbH & Co.KG	825,687	精密機器事業
ダイドー株式会社	762,782	精密機器事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
5,522,161	790,807	508,075	87,415	6,908,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイドー株式会社	832,303	精密機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	医療機器事業	精密機器事業	S P事業	計				
減損損失	362,964			362,964		362,964		362,964

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	167.19円	196.65円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	12.56円	31.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	159,670	406,465
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	159,670	406,465
普通株式の期中平均株式数(株)	12,715,913	12,709,561

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,125,684	2,498,798
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,125,684	2,498,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,714,380	12,707,086

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二ラテックス(株) (注)1	第17回無担保社債	平成25年 2月12日	200,000	200,000	0.64	無担保社債	平成30年 2月9日
不二ラテックス(株) (注)2	第18回無担保社債	平成25年 2月12日	100,000	100,000	0.47	無担保社債	平成30年 2月9日
不二ラテックス(株) (注)3	第19回無担保社債	平成25年 2月12日	100,000	100,000	0.51	無担保社債	平成30年 2月9日
不二ラテックス(株) (注)4	第20回無担保社債	平成25年 2月12日	60,000	40,000 (20,000)	0.52	無担保社債	平成30年 2月9日
合計			460,000	440,000 (20,000)			

- (注) 1 第17回無担保社債は(株)りそな銀行が保証しております。
2 第18回無担保社債は(株)みずほ銀行が保証しております。
3 第19回無担保社債は(株)三井住友銀行が保証しております。
4 第20回無担保社債は(株)三菱東京UFJ銀行が保証しております。
5 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
6 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	420,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,308,000	2,008,000	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	200,000	1.10	
1年以内に返済予定のリース債務	67,347	78,108	2.00	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	600,000	400,000	1.10	平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	317,142	330,779	1.74	平成29年5月30日～ 平成34年12月22日
合計	3,492,157	3,016,887		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	200,000		
リース債務	107,100	46,291	47,257	45,346

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,762,297	3,500,706	5,231,903	6,908,460
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	157,714	300,645	510,498	605,491
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益金額 (千円)	99,548	205,224	357,391	406,465
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.83	16.14	28.12	31.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.83	8.31	11.97	3.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,494,885	1,446,896
受取手形	577,170	541,664
売掛金	¹ 1,379,102	¹ 1,404,265
電子記録債権	24,881	51,360
商品及び製品	314,762	348,153
仕掛品	550,702	574,689
原材料及び貯蔵品	570,781	576,085
繰延税金資産	94,195	85,220
未収入金	49,458	5,224
その他	39,794	32,490
貸倒引当金	540	2,224
流動資産合計	5,095,194	5,063,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	665,654	648,828
構築物	24,804	26,627
機械及び装置	115,552	147,649
工具、器具及び備品	90,284	75,939
土地	1,183,372	1,209,797
リース資産	261,470	304,033
建設仮勘定	8,555	451,183
有形固定資産合計	² 2,349,695	² 2,864,059
無形固定資産		
特許権	6,562	5,312
借地権	856	856
商標権	26	-
ソフトウェア	151,037	113,222
電話加入権	6,253	6,253
無形固定資産合計	164,736	125,644
投資その他の資産		
投資有価証券	286,365	275,186
関係会社株式	127,542	127,542
出資金	20	20
破産更生債権等	487	-
繰延税金資産	141,741	73,445
差入保証金	3,213	3,228
その他	8,844	6,923
貸倒引当金	488	5,001
投資その他の資産合計	567,727	481,344
固定資産合計	3,082,159	3,471,048
繰延資産		
社債発行費	6,344	4,105
繰延資産合計	6,344	4,105
資産合計	8,183,698	8,538,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	969,511	864,133
買掛金	1 258,331	1 261,881
短期借入金	2, 3 2,308,000	2, 3 2,008,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2 200,000	2 200,000
リース債務	67,347	78,108
未払金	31,768	51,691
未払費用	202,849	191,237
未払法人税等	-	143,507
未払消費税等	36,822	29,375
預り金	21,482	20,210
賞与引当金	110,661	119,611
設備関係支払手形	20,432	447,575
その他	5,790	14,164
流動負債合計	4,252,996	4,449,498
固定負債		
社債	440,000	420,000
長期借入金	2 600,000	2 400,000
リース債務	317,142	330,779
繰延税金負債	19,069	-
再評価に係る繰延税金負債	126,526	122,911
退職給付引当金	204,193	177,529
長期預り保証金	5,500	7,658
その他	52,650	55,234
固定負債合計	1,765,082	1,514,112
負債合計	6,018,078	5,963,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	556,883	953,076
利益剰余金合計	974,258	1,370,451
自己株式	30,775	33,118
株主資本合計	1,834,946	2,228,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,528	67,813
土地再評価差額金	275,145	278,760
評価・換算差額等合計	330,673	346,573
純資産合計	2,165,619	2,575,369
負債純資産合計	8,183,698	8,538,980

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 6,600,592	1 6,821,504
売上原価	1 5,210,392	1 4,996,238
売上総利益	1,390,199	1,825,265
販売費及び一般管理費	1, 2 1,223,445	1, 2 1,191,910
営業利益	166,754	633,354
営業外収益		
受取利息	318	303
受取配当金	4,754	6,210
受取賃貸料	1 13,593	1 5,478
為替差益	5,293	-
受取保険金	33,273	1,569
雑収入	7,532	8,886
営業外収益合計	64,764	22,448
営業外費用		
支払利息	56,453	53,999
社債利息	2,631	2,537
社債発行費償却	2,239	2,239
賃貸費用	4,050	1,807
支払保証料	2,172	2,089
為替差損	-	12,109
シンジケートローン手数料	8,000	31,000
雑損失	204	167
営業外費用合計	75,750	105,950
経常利益	155,768	549,852
特別利益		
固定資産売却益	51,865	-
投資有価証券売却益	-	37,558
特別利益合計	51,865	37,558
特別損失		
減損損失	363,711	747
固定資産除却損	1,022	1,665
特別損失合計	364,734	2,412
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	157,100	584,998
法人税、住民税及び事業税	5,076	135,929
法人税等調整額	4,933	52,876
法人税等合計	10,009	188,805
当期純利益又は当期純損失()	167,110	396,192

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	690,971	1,108,346
会計方針の変更による累積的影響額						45,282	45,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	736,254	1,153,629
当期変動額							
剰余金の配当						63,585	63,585
当期純損失()						167,110	167,110
土地再評価差額金の取崩						51,325	51,325
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						179,370	179,370
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	556,883	974,258

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,300	1,969,508	30,743	312,412	343,155	2,312,664
会計方針の変更による累積的影響額		45,282				45,282
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,300	2,014,790	30,743	312,412	343,155	2,357,946
当期変動額						
剰余金の配当		63,585				63,585
当期純損失()		167,110				167,110
土地再評価差額金の取崩		51,325				51,325
自己株式の取得	474	474				474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,784	37,266	12,482	12,482
当期変動額合計	474	179,844	24,784	37,266	12,482	192,326
当期末残高	30,775	1,834,946	55,528	275,145	330,673	2,165,619

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	556,883	974,258
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	556,883	974,258
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						396,192	396,192
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						396,192	396,192
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	953,076	1,370,451

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,775	1,834,946	55,528	275,145	330,673	2,165,619
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,775	1,834,946	55,528	275,145	330,673	2,165,619
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益		396,192				396,192
土地再評価差額金の取崩						
自己株式の取得	2,342	2,342				2,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,285	3,615	15,900	15,900
当期変動額合計	2,342	393,849	12,285	3,615	15,900	409,750
当期末残高	33,118	2,228,795	67,813	278,760	346,573	2,575,369

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年ないし5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものはゼロとしております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	24,574千円	35,696千円
短期金銭債務	2,146 "	1,727 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	662,760千円	646,848千円
土地	980,465 "	979,717 "
計	1,643,225千円	1,626,566千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,008,000千円	1,748,000千円
1年内返済予定長期借入金	160,000 "	160,000 "
長期借入金	480,000 "	320,000 "
計	2,648,000千円	2,228,000千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	3,350,000千円	3,350,000千円
借入実行残高	2,308,000 "	1,980,000 "
差引額	1,042,000千円	1,370,000千円

当社は平成26年3月27日付けで取引銀行8行と総額4,000,000千円のシンジケート・ローン契約(コミットメントライン3,000,000千円、タームローン1,000,000千円)を締結しております。

なお、本契約には、以下の財務制限条項が設けられております。

- (1)各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
- (2)各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

平成28年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社に対する売上高	100,587千円	97,498千円
関係会社からの仕入高	38,181 "	82,143 "
関係会社との営業取引以外の取引高	8,139 "	8,537 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料・賞与	344,469千円	346,901千円
賞与引当金繰入額	33,897 "	34,335 "
減価償却費	34,228 "	48,165 "
貸倒引当金繰入額	20 "	6,684 "
おおよその割合		
販売費	77%	75%
一般管理費	23%	25%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	127,542	127,542
計	127,542	127,542

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (千円)
(1) 流動資産		
(繰延税金資産)		
未払事業税		11,364
賞与引当金	35,743	36,960
たな卸評価損	54,844	28,845
その他	3,606	8,050
繰延税金資産合計	94,195	85,220
(2) 固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	64,320	54,323
役員退職慰労未払金	16,584	16,034
投資有価証券評価損	13,023	4,752
ゴルフ会員権評価損	7,816	5,169
減損損失	8,253	8,246
減価償却費の償却超過額	74,068	58,330
その他		867
繰延税金負債(固定)との相殺		25,362
繰延税金資産小計	184,067	122,361
評価性引当額	42,325	48,916
繰延税金資産合計	141,741	73,445
(3) 固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	19,069	25,362
繰延税金資産(固定)との相殺		25,362
土地再評価に係る繰延税金負債	126,526	122,911
繰延税金負債合計	145,596	122,911

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,021千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,021千円、その他有価証券評価差額金が745千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3,615千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	665,654	19,160	462	35,523	648,828	1,304,771
	構築物	24,804	7,375	170	5,382	26,627	230,062
	機械及び装置	115,552	66,771	4	34,669	147,649	1,446,216
	工具、器具及び備品	90,284	70,611	1,028	83,928	75,939	860,088
	土地	1,183,372 [401,671]	27,172	747 (747) []		1,209,797 [401,671]	
	リース資産	261,470	89,900		47,337	304,033	184,062
	建設仮勘定	8,555	528,436	85,807		451,183	
	計	2,349,695	809,426	88,220 (747)	206,841	2,864,059	4,025,201
無形固定資産	特許権	6,562			1,250	5,312	4,687
	借地権	856				856	
	商標権	26			26		350
	ソフトウェア	151,037	3,164		40,979	113,222	100,605
	電話加入権	6,253				6,253	
	計	164,736	3,164		42,256	125,644	105,642

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	本社	風船生産用金型	3,350千円
	栃木工場	コンドーム生産用設備	3,300千円
	新栃木工場	緩衝器生産用金型	6,460千円
リース資産	新栃木工場	緩衝器生産設備	89,900千円
	建設仮勘定	本社	本社屋防水工事
建設仮勘定	栃木工場	コンドーム生産用設備	35,668千円
	新栃木工事	工場増築工事	360,180千円

2 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上額であります。

3 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,028	7,225	1,028	7,225
賞与引当金	110,661	119,611	110,661	119,611

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.fujilatex.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年11月11日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

平成28年6月28日

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二ラテックス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、不二ラテックス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

平成28年6月28日

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二ラテックス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。